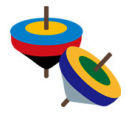
池田民報

2023年1月発行
No. 227号
発行　日本共産党池田支部

日本共産党池田支部の政策・見解を紹介します。
安心して暮らせる国政・町政に力を尽くします。

発行責任者　山本久子　☎ 61-1066
町議会議員　服部久子　☎ 62-4357
〃　薄井孝彦　☎ 62-5093

新年あけましておめでとうございます。



大軍拡政治　ストップ！

外交で平和な日本を！

「敵基地攻撃能力の保有」「軍事費４３兆円」「大増税」・・・岸田首相は戦後の国のあり方を根本的にくつがえす「安保３文書」を昨年12月16日に閣議決定。その危険な内容は下記の①～③のとおりです。日本共産党は「反戦平和」をつらぬく党として、この危険な動きにキッパリ対決します。

① 憲法は？　「専守防衛」を投げ捨てる

「相手国に攻撃的な脅威を与える兵器の保有は憲法上できない」・・・戦後、歴代政府が一貫してとってきた憲法解釈であり、歴代政府は「専守防衛」を基本としてきました。「敵基地攻撃能力の保有」はこの政府見解を180度変えるものであり、憲法違反は明白です。「専守防衛」を投げ捨てる暴挙を許すわけにはいきません。

② 平和は？　逆に、日本に戦火を呼び込む

2016年3月に施行された安全保障法制により、日本がどこからも武力攻撃されていなくても、アメリカが海外で戦争を始めたら、集団的自衛権の行使により自衛隊が相手国に対して「敵基地攻撃」する可能性はあります。敵基地攻撃能力の保有により日本が報復攻撃の対象になり、「日本を守る」どころか「戦火を呼び込む」ことに。こんな危険な道へ、絶対に踏み出すべきでありません。

③ 生活は？　大増税と社会保償サービスの削減

大軍拡（今後5カ年で43兆円）の財源について政府の有識者会議は「国民が広く負担」と明記。大軍拡の財源を捻出するため消費税の大増税や社会保障の切り捨てにつながることは明白です。

戦争の心配のない 日本・アジアを

◎ 日本共産党の外交ビジョンの方向が　アジアの総意に

昨年11月、トルコのイスタンブールで開かれたアジア政党国際会議（ICAPP）総会に日本では日本共産党だけが参加し、イスタンブール宣言が採択されました。

同宣言では、「特定の国を排除せず、平和のために協力しあう包括的な枠組みをつくろう」と呼びかけています。日本共産党の志位委員長は総会への提案で、「東南アジア諸国連合が進める東アジアサミットを強化し、東アジア規模の友好協力条約を結ぶことが戦争のないアジアを築く道」と提起。その方向がアジアの総意として確認されました。ICAPP議長は「宣言の定式化など日本共産党の貢献に感謝」とコメントしました。

〝軍拡一本やり〟の岸田政権とは違い、アジアとヨーロッパでは、「話合い」で平和を構築する努力が広がっています。

安心して暮らせる 日本・池田町へ

私たちも先頭に立って 頑張ります

服部 久子

うすい 孝彦

昨年11月18日、ICAPPにてスピーチする志位委員長

12月議会報告

12月議会は12月８日から19日まで開かれました。そのポイントは下記のとおりです。

◎ 令和4年度一般会計補正予算（第６号）

○全議員の賛成で可決（補正額1億170万円）

○主な内容

・ふるさと納税の基金積立　2,064万円
内容：本年度のふるさと納税が1億3千万円程度見込まれるので基金に積み立てる。

・町施設の光熱水費の増　1,900万円
・除雪費　1,050万円
・コンビニ交付システム導入費　583万円
内容：4月以降にコンビニのマルチコピー機でマイナンバーカードの4桁の暗証番号を入力すれば、住民票と印鑑証明書の交付が受けられる「交付システム」を導入する。

◎町議会議員定数の改正条例

○内容　議員定数を12から11とする。

●審査結果　可決

≪うすい孝彦　反対討論≫
議員定数を減らすことは議会の機能を低下させることになるので賛成できない。

コンビニのマルチコピー機

◎町個人情報保護条例の改正条例の制定

○内容　国の法律（デジタル関連法）により町の「個人情報の保護条例」を廃棄し、国の個人保護条例案に改正する。

●審査結果　可決

≪服部久子　反対討論≫
個人情報保護条例の改正は国のデジタル関連法により国や自治体などが持つ膨大な個人情報を成長戦略のために企業が利用できるようにする。そのことは個人のプライバシーを侵害し、個人の不利益や官民癒着の拡大につながる恐れがあるので反対する。